



保育者養成校における学生の施設への就職意識と実習--アンケート調査の検討から--

著者	山之内 輝美
雑誌名	筑紫女学園大学・短期大学部人間文化研究所年報
号	25
ページ	225-235
発行年	0014-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00000458/

保育者養成校における学生の施設への就職意識と実習

－アンケート調査の検討から－

山之内 輝 美

Practical Training and Employment Intention to the Welfare Facilities in Child Care Teacher Training Schools

Terumi YAMANOUCHI

I はじめに

本研究は、短期大学で保育者養成をおこなっているA校における、学生の保育所以外の児童福祉施設（以下、施設という）への就職に向けての意識、実習体験は職業選択にどのようにいかされているのか、一方、施設での就職をはばむ要因について、学生に実施したアンケート調査を通して考察し、施設における就職の課題や人材養成のあり方を検討するものである。

保育士資格を取得する学生の就職先として多くは保育所がある。また、0歳から18歳までの子どもで家庭環境上の課題や障がいのある子どもの生活や成長を支える保育所以外の児童福祉施設での就職がある。

よって、保育士資格の取得を希望する学生の実践現場での実習科目として保育実習Ⅰ（必修）と保育実習Ⅱまたは保育実習Ⅲ（選択必修）がある。保育実習Ⅰでは、必ず児童福祉法に規定されている保育所とともに子どもの居住する施設（乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設）や障がいのある子どもの通所施設（児童発達支援センター）の中で、いずれか1カ所での実習を実施する。よって、保育士資格を取得するためには、必ず施設実習を経験する。

A校に勤務し、施設実習に向けての関連授業「社会的養護」や保育実習を担当する教員として、毎年、1年生の2月～3月中の10日間の施設実習を終えた後の学生から、保育所や幼稚園での就職しか考えていなかったが施設での就職も考えていきたいという声を聞く。しかし、実際に定員100名のA校で施設に就職するのは、毎年1名ないしは2名にとどまっている。

一方、施設の側からは、専門職として学び熱意のある学生の就職が期待され、施設実習で実習には来るけれど就職にはつながっていないことを指摘される。

保育所に勤務する保育士不足とともに、施設での保育士不足も深刻な状況になっている。

このような状況を踏まえ、具体的には、学生は入学時点で就職先をどのように考え、実習体験を通して施設への就職希望がどのように変化しているのか、一方、最終的に施設に就職しない要因は何なのか、その全体像を一校の養成校ではあるが現状を把握することの必要性を感じ、アンケート調査を実施した。学生の職業選択として、施設で勤務することについてどのように考えているのか、就職に向けての意識と養成教育の課題を考察したものである。

II 調査と方法

1. 調査対象と時期

調査対象は、A短期大学幼児教育科2012年度入学の2年生で、保育士または幼稚園教諭免許取得予定者104名（保育士資格取得予定103名、幼稚園教諭免許取得予定103名）を対象に行った。調査時期は、ほぼ就職先の決まった2014年1月である。

2. 調査にあたっての倫理的配慮

アンケート調査を行うにあたっては、目的を説明し、無記名方式のアンケートとした。

3. 調査項目（アンケート内容）

調査項目は16項目で、6つの枠組みから構成されている。

- ①入学時点での保育士資格取得希望の有無、入学時の就職希望先と実際の就職先、保育士資格での施設での就職可能の知識、施設での就職を考えたことがあったかどうか（Q1～Q5）
- ②施設での就職を考えたことがある学生への質問項目－考えた時期、理由、考えたが就職しなかった理由、将来の就職希望の有無（Q6～Q9－2）
- ③施設での就職を考えたことがない学生への質問項目－考えなかった理由（Q10）
- ④施設で働くことを希望する学生が増えるために必要なこと（Q11）
- ⑤保育実習Ⅰ又は保育実習Ⅲの履修者への質問－施設実習の実習先種別、実習を通して役立った内容（Q12～Q15）
- ⑥自由記述

Ⅲ 結果

以下、設問ごとの結果についてまとめる。

[全体への質問項目と回答]

1. 入学時点での保育士資格取得の希望

①取得を希望していた 101名 (97.1%) ②保育士資格の取得を希望していなかった 1人 (1.0%) ③わからない 2人 (1.9%) であった。ほとんどが保育士資格所得を望んで入学している。

2. 入学時点で、保育士資格を取得すると施設での就職することができることを知っていたかについては、①知っていた 52名 (50.0%) ②知らなかった 51名 (49.0%) であった。

3. 本学入学時点での就職希望先について (複数回答) は、

①保育所 76名 (73.1%) ②幼稚園 60名 (57.7%) ③保育所以外の社会的養護関係施設 (乳児院・児童養護施設等) 7名 (6.7%) ④保育所以外の障がい児関係施設 (障害児入所施設・児童発達支援センター) 2名 (1.9%) ⑤一般企業 6名 (5.8%) ⑥進学 6名 (5.8%) であった。

4. 現在 (2014年1月現在) 決まっている就職先は、

①保育所 49名 (47.1%) ②幼稚園 39名 (37.5%) ③保育所以外の社会的養護系施設 (乳児院・児童養護施設等) 0名 ④保育所以外の障がい児系施設 (障害児入所施設・児童発達支援センター) 2名 (1.9%) ⑤一般企業 1名 (1.0%) ⑥進学 4名 (3.8%) ⑦その他 4名 (3.8%) ⑧まだ決まっていない 5名 (4.8%) であった。

5. 施設での就職を考えたことがあるかについては、

①考えたことがある 44名 (42.3%) ②考えたことがない 54名 (51.9%) ③わからない 6名 (5.8%) であった。

[施設での就職を考えたことがある学生に対する質問項目と回答]

6. 施設での就職を考えた時期については、

①入学以前から 5名 (11.4%) ②入学して、施設で保育士として働けると知った時 7名 (15.9%) ③保育実習Ⅰで施設での実習を経験して 28名 (63.6%) ④保育実習Ⅲで施設での実習をさらに経験して 4名 (9.1%) ⑤その他 1名 (1.0%) であった。

7. 施設で働きたいと考えた理由については、(3つまで回答可)

①施設を利用している子ども達がかわいと思った 25名 (56.8%) ②やりがいのある仕事だと思った 35名 (79.5%) ③自分に向いている仕事だと思った 13名 (29.5%) ④子どもの

時からの夢であった 0名(0%) ⑤取得した保育士資格を生かしたかった 8名(18.2%) ⑥職業としての社会的評価が高かった 1名(2.3%) ⑦人にすすめられた 0名(0%) ⑧給料が比較的良好と思った0名(0%) ⑨職業としてなんとなくいいと思った 6名(13.6%) ⑩その他 4名(9.1%)であった。

8. 実際に施設で就職することになったのかは、

①就職することになった 2名(1.9%) ②就職しなかった 42名(40.4%)であった。就職した2名の就職先は、1名が障害児入所施設で1名が児童発達支援センターであった。

[施設への就職を考えたけれども、最終的に就職しなかった学生への質問項目と回答]

9-1 最終的に就職しなかった理由について(複数回答可)

①希望する施設からの求人がなかった 4名(3.8%) ②希望する施設の種別からの求人がなかった 2名(1.9%) ③求人が遅かった 3名(2.9%) ④先に保育所からの求人があり、決まった 8名(7.7%) ⑤先に幼稚園からの求人があり、決まった 8名(7.7%) ⑥施設職員として働くための専門的知識や技能が足りないと思った 12名(11.5%) ⑦賃金が希望する金額に達していない 0名(0%) ⑧仕事の責任が重い10名(9.6%) ⑨健康・体力面で不安があった 9名(8.7%) ⑩勤務時間が不規則で長い 10名(9.6%) ⑪休暇が少ない・取りにくい 5名(4.8%) ⑫自宅の近くに希望する施設がなかった 14名(13.5%) ⑬その他 10名(9.6%)であった。

結果を図1にまとめている。なお、図1には、理由の④⑤は合計し「先に保育所や幼稚園からの求人があり、決まった」16名(15.4%)としている。

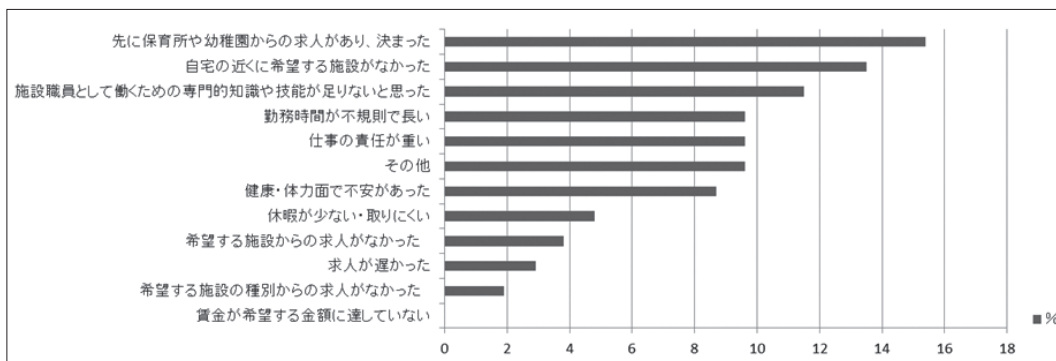


図1 施設での就職を考えたが、最終的に就職しなかった理由 (N=44)

9-2 今後、施設で就職する希望有無については、

①近い将来、施設で働きたい 6名(5.8%) ②今後、条件がそろえば施設で働きたい 6名(5.8%) ③今は施設で働くことを考えていない 15名(14.4%) ④わからない 13名(12.5%)であった。約1割が、近い将来、または今後、条件がそろえば働きたいと考えていることがわかった。

[施設での就職を考えたことがないと答えた学生に対する質問項目と回答]

10. 施設での就職すること考えなかった理由について（3つまで回答可）

①本学入学時点から保育所幼稚園での就職しか考えていなかった 35名（64.8%）②本学入学時点から保育所での就職しか考えていなかった 5名（9.3%）③本学入学時点から幼稚園での就職しか考えていなかった 4名（7.4%）④施設の仕事について魅力を感じなかった 8名（14.8%）⑤施設職員として働くための専門的知識や技能の足りないと思った 6名（11.1%）⑥賃金が希望する金額に達していない 0名（0%）⑦仕事の責任が重い 10名（18.5%）⑧健康・体力面で不安があった 4名（7.5%）⑨勤務時間が不規則である長い 9名（16.7%）⑩休暇が少ない・取りにくい 4名（7.4%）⑪自宅の近くに希望する施設がなかった 2名（3.7%）⑫その他 3名（5.6%）であった。

結果を図2にまとめている。なお、図2には、理由の①②③は合計し「本学入学時点から保育所や幼稚園での就職しか考えていなかった」44名（81.5%）としている。

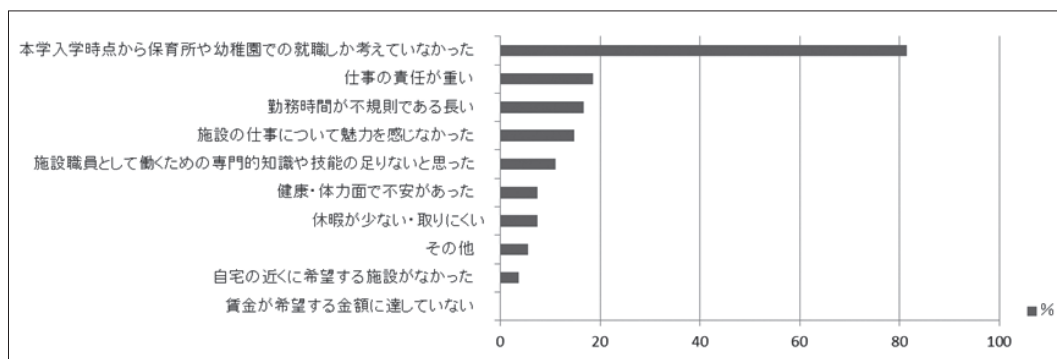


図2 施設での就職を考えなかった理由 (N=54)

[全体への質問項目と回答]

11. 施設で働くことを希望する学生が増えるにはどうしたらよいと考えるかについて（複数回答可）、全体（104名）と就職を考えたことのある学生（44名）の回答を表1、図3にまとめている。

表1 施設で働くことを希望する学生が増えるにはどうしたらよいと考えるか

質問項目	回答者		全体 (N=104名)		施設での就職を考えた学生 (N=44名)	
	人	%	人	%	人	%
(1) 保育士養成校の授業の中で、施設で働くために必要な知識や技能の修得関係科目や内容を増やす	27	26.4	16	36.4		
(2) 労働条件を改善する	69	66.3	30	68.2		
①賃金を上げる	46	44.2	18	40.9		
②勤務時間を改善する	26	25.0	8	18.2		
③休日を増やす	28	26.9	12	27.3		
④職員を増やす	21	20.2	7	15.9		
⑤その他	2	1.9	0	0		
(3) やりがいのある仕事であることを広める	44	42.3	16	36.4		
(4) 求人票を早めに保育士養成校に出してもらう	21	20.2	9	20.5		
(5) その他	2	1.9	2	4.5		

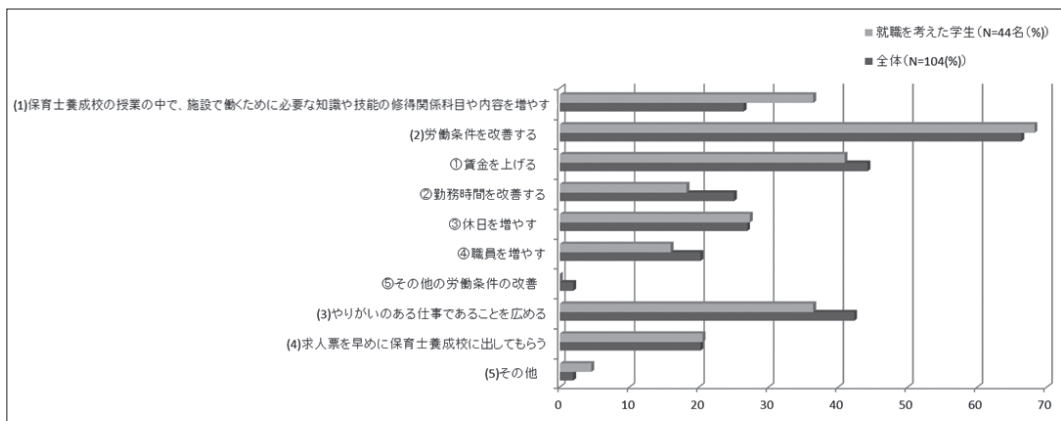


図3 施設で働くことを希望する学生が増えるにはどうしたらよいと考えるか

12. 保育実習Ⅰの施設実習を行った種別について、

①乳児院 21名 (20.2%) ②児童養護施設 43名 (41.3%) ③母子生活支援施設 12名 (11.5%) ④情緒障害児短期治療施設 3名 (2.9%) ⑤障害児入所施設 23名 (22.1%) ⑥児童発達支援センター 3名 (2.9%) であった。

13. 保育実習Ⅲの施設実習を行った種別について、

①乳児院 2名 ②児童養護施設 3名 ③障害児入所施設 1名 ④児童発達支援センター 1名であった。

14. 保育実習Ⅰ、保育実習Ⅲを履修して、役立ったかについては、

実習先の種別の乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設を社会的養護系（以下、養護系という）施設として、障害児入所施設と児童発達支援センターを障がい児関係施設（以下、障がい系という）として、その回答数や割合をまとめた。社会的養護系施設での実習生71名、障がい児関係施設での実習生は23名であった。

- ①たいへん役に立った 全体 46名 (44.2%)、養護系 27名 (38.0%)、障がい系17名 (73.9%)
 - ②役に立った 全体 40名 (38.5%)、養護系 33名 (46.5%)、障がい系 6名 (26.1%)
 - ③役に立たなかった 全体 3名 (2.9%)、養護系 3名 (4.2%)、障がい系 0名 (0%)
 - ④全く役に立たなかった 全体 0名 (0%)、養護系 0名 (0%)、障がい系 0名 (0%)
 - ⑤わからない 全体 6名 (5.8%)、養護系 6名 (8.5%)、障がい系 0名 (0%)
- であった。

15. 施設での保育実習では、どのような点が役に立ったかについては、①進路の方向を決めるのに役立った 14名 (13.5%) ②保育の知識や技能の修得に役立った 34名 (32.7%) ③さまざまな子どもたちとのコミュニケーションの取り方の修得に役立った 67名 (64.4%) ④社会的

養護を理解するのに役立った 29名 (27.9%) ⑤虐待の理解と虐待防止について理解するのに役立った 19名 (18.3%) ⑥障がいの理解に役立った 23名 (22.1%) ⑦障がいに対する偏見を改善するのに役立った 14名 (13.5%) ⑧家族への支援のあり方を理解するのに役立った 29名 (27.9%) ⑨地域社会のあり方を理解するのに役立った 10名 (9.6%) ⑩保育所で仕事をする上で役立つと思う 34名 (32.7%) ⑪幼稚園で仕事をする上で役立つと思う 19名 (18.3%) ⑫その他 2名 (1.9%) であった。

Ⅳ 考察

A校における学生のアンケート結果をもとに考察していきたい。

1. 就職についての現状と実習を通しての就職希望の変化

(1) 資格取得希望と就職先

入学時点での保育士資格取得の希望については、保育士資格取得予定学生のはほぼ全員97.1%が保育士資格の取得を希望し入学している。入学時点で、保育士資格を取得すると施設での就職することができることを知っていた学生は約半数50.0%であった。

入学時点での就職希望先について（複数回答）は、保育所73.1%、幼稚園57.7%、保育所以外の社会的養護関係施設（乳児院・児童養護施設等）6.7%、保育所以外の障がい児関係施設（障害児入所施設・児童発達支援センター 1.9%、一般企業5.8%、進学5.8%であった。

2014年1月現在で決まっている就職先は、保育所47.1%、幼稚園37.5%、保育所以外の社会的養護系施設（乳児院・児童養護施設等）0%、保育所以外の障がい児系施設（障害児入所施設・児童発達支援センター）1.9%、一般企業1.0%、進学3.8%、その他3.8%、まだ決まっていない4.8%であった。入学時点で保育士資格取得を希望していた学生のほとんどが主に保育所や幼稚園での就職を希望し、就職している。

その中で、施設での就職を考えたことがある学生は42.3%、考えたことがない学生は51.9%、わからない5.8%で、約4割の学生が施設での就職を考えたことがあったことがわかった。

(2) 施設への就職を考えた時期と実習

A校では、2013年度に実際に施設に就職した学生は2名である。2名の学生の就職希望にいたった時期は、1名は入学時点から施設への就職を希望し、施設実習先も就職を想定した実習先とし、最終的に希望した種別の施設への就職が決まった。他の1名は、入学時点では幼稚園での仕事を希望していたが、保育実習Ⅰの施設実習で児童発達支援センターでの実習となり、実習を通して施設での就職も視野に入れ就職活動を行う中で、保育実習Ⅰで実習した施設で求人があり、就職が決まった。

施設には就職しないが、今後施設で就職する希望については、近い将来働きたい6名（6%）、

今後条件がそろえば働きたい6名（6％）となっており、約1割は卒業時点では施設での就職はしないが将来に条件が整えば就職を考えていると回答している。

施設での就職を考えたことがある学生の就職を考えた時期についてみると、27.3％は入学以前と入学直後の時期である。また、63.6％は保育実習Ⅰで施設での実習を経験してからである。

一方、施設での就職を考えたことがある学生が実際に就職しなかった理由では、2で述べるが、労働条件や求人の時期という施設を取り巻く現状での課題、専門職として働くための専門知識や技能不足等養成課程の課題があげられている。

(3) 施設での就職希望の理由や実習の成果

施設での実習については、全体的には、たいへん役に立った46名（44.2％）、役に立った40名（38.5％）であり、おおむね役立ったという回答だが、役に立たなかった3名（2.9％）、わからない6名（5.8％）もあった。

施設で働くことを考えた学生では、たいへん役に立った23名（52.3％）、役に立った13名（29.5％）であり、役に立たなかった1名（2.3％）、わからない3名（4.5％）であった。施設で働くことを考えなかった学生では、たいへん役に立った19名（35.2％）、役に立った27名（50.0％）であり、役に立たなかった1名（1.9％）、わからない4名（7.4％）であった。

自由記述で「正直、実習に行くまでは、施設に全く興味はありませんでした。しかし、実習で子ども達とかかわったり、先生方のお話を聞いたりして、施設で働くやりがいみたいなものをととても感じました。直接子どもとかかわることはとても重要なことだと思いました。」とあるように、施設での実習経験が就職希望への契機になっている。

施設で働くことを考えた学生の働きたいと考えた理由についての上位3項目は、1. やりがいのある仕事だと思った35名（79.5％） 2. 施設を利用している子ども達がかわいいと思った 25名（56.8％） 3. 自分に向いている仕事だと思った13名（29.5％）であった。保育実習を通して、実際に子どもや利用者とし、施設の役割や保育士の仕事について学ぶことを通して、やりがいを感じたり、子どもに愛着を感じ施設での就職も視野にいれていったことがうかがえる。

また、施設で働くことを考えなかった学生の8割は、入学時点から保育所や幼稚園での就職を考え、保育所や幼稚園に就職している。

2. 施設への就職に向けての課題

施設での就職と考えたことのある学生やそうでない学生が施設で就職することを希望する学生が増える条件としてあげているのが、施設の労働条件や求人時期、養成課程の課題である専門職としての知識や技能不足である。以下、これらの点について考察していきたい。

(1) 施設における労働条件の改善

労働条件について、全体の回答者の66.3％が改善を望んでいた。自由記述の一部を抜粋すると「新卒は入寮が条件になっているがきついと思う。やりがいをみつけないと続けられない仕事だ

と思った。」「施設実習に行ってみて、児童養護施設について知らなかったことを学ぶことが出来たのでよかったです。でも、泊まり込みなどで先生達は保育をされていてとても大変そうだと思います。私はやはり、施設では働けないと感じ、責任の重さを感じました。ですが、実習に行くと、とても役に立ったと思います。」「子どもの為に支援してあげたいという気持ちはあるが、労働条件が悪い。」と記述されていた。

保育所待機児童改善に伴う保育士確保の取り組みに関しては、厚生労働省（2013）にまとめられ、一般的な社会福祉施設の人材確保・育成に関しては、全国社会福祉協議会（2008）等で報告されているが、児童福祉施設の中で最も施設数が多く、実習生を受け入れている児童養護施設について考えると、労働条件の厳しさは明らかである。児童養護施設の全国協議会である全国社会福祉協議会全国児童養護施設協議会では、厚生労働省に長きにわたり改善の要望を続けていたが、施設の定数等の最低基準は2014年度まで変えられることはなかった。改善の契機となったのは、2010年12月のタイガーマスクと名乗る人物からのランドセルの寄付に伴う社会現象からである。児童福祉施設の生活が注目され、そこから、長らく改善されなかった児童福祉施設の職員配置や居室の広さの改善等の児童福祉施設の最低基準は一部改善された。そして、現在は生活の場をより小規模単位で、家庭に近づけるため「児童福祉施設等の小規模化及び家庭的養護の推進について」がまとめられ、施設の小規模化及び家庭的養護が進められている。全国社会福祉協議会全国児童養護施設協議会（2010）によると小規模化にあたって、専門職員の確保が重要なテーマとなっており、引き続き改善の要望がなされている。

(2) 求人時期の検討

求人票を早めに保育士養成校に出してもらうことを、全体の回答者の20.2%が望んでいた。

近年、保育所の待機児童解消にあたり、保育所の増設や増員が進められている。そして、そこで働く保育士不足は深刻となり、できるだけ早く必要な人材を確保する必要から、保育士や幼稚園教諭に求人時期が早まっている。一方、施設からの求人は一番遅く、早く就職先を決めたい学生にとっては施設からの求人を待ちきれない状況である。一施設の取り組み解消する課題ではなく、保育所や幼稚園、施設の関係団体で協議し検討する必要性が生じている。

また、短期大学のカリキュラムでは、2年間の養成で自主的な活動がなかなか困難な状況である。施設での就職を考える学生には、施設実習後に関係する施設へのボランティアや自主実習等を通して、さらに自分の適性の確認や働きたい施設の選定をしていくことが望まれる。今年度の厚生労働省の社会的養護関係予算では、児童養護施設等職員の人材確保対策があげられ、就職を希望する学生等の実習を受け入れる施設で、実習を指導する職員の代替職員を雇い上げる経費や学生等の就職を促進するため、実習を受けた学生等非常勤職員として雇い上げる経費が追加された。施設と学生のマッチングも含め、施設と養成校での連携もさらに必要となっている。

(3) 養成校における専門職として必要な知識や技能の習得に向けての授業内容等の検討

保育士養成校の授業で、施設で働くために必要な知識や技能の修得関係科目や内容を増やすことを全体の回答者の26.4%、就職を考えたことがある学生の36.4%が望んでいた。自由記述の一部を抜粋すると「施設について知る機会が少ないように感じた。」「施設は私の中でまだまだ実力や知識が足りないと感じた。もっと自分を高めてから考えていきたい。」と記述されていた。

多くの保育士養成校の短期大学では、保育実習Ⅰの施設での実習を1年次末に行う。2年間の学びの中で、施設での実習を行うにあたっての課題は、保育士を養成する学校で組織する全国保育士養成協議会の全国保育士養成セミナーや研究大会等でも取り上げられている。

学生のアンケートの中で、関連する科目であり、筆者が担当する「児童家庭福祉」「社会的養護」や実習指導で取り入れていくことを考えるべき提案がいくつかなされた。施設の種別がいくつかある中で、また、座学だけでは学びきれない点をどのように深めていくか、施設に勤務する園長や職員、卒業生をゲストスピーカーや非常勤講師として迎え、授業を担当してもらっている点は学生には好評な点も生かし、専任教員の工夫とともに、さらに現場の職員や子どもたちの声を伝える場の提供も検討していく必要があると考える。

(4) 施設職員の養成について

今後、保育者の専門職に関しては、子ども・子育て関連三法により、2015年度からは幼保連携型認定こども園に勤務する専門職として、新しく保育教諭が制度化される。保育教諭は、保育士資格と幼稚園教諭免許を併せ持つものである。幼児期の保育・教育を担う専門職は、保育士資格と幼稚園教諭免許をもつことが望まれている。今までも幼児期の保育にあたっては共通する授業内容を多く、多くの養成校が保育士と幼稚園教諭を養成し、併せもつ学生を送り出してきたが、さらに保育教諭の養成が進められていく方向である。

では、施設に勤務する専門職としての保育士の養成はどのように考えていくのか。児童養護施設を始めとする子どもの生活の場である施設で、幼児期を中心とした保育と教育だけでなく、18歳までの子どもの成長にあわせた生活支援、利用する理由で被虐待や障がいが増加し、子ども達一人ひとりへの保育、保護者への支援、地域と協力しながらの子育て支援と施設での保育者・支援者としての専門的力が求められている。

乳幼児期の保育・教育の専門職の専門性を高めるとともに、様々な事情をかかえ施設で生活・利用する子ども達の生活や成長を支える専門職の養成のあり方を再考する時期にきている。

今回は、あくまで1校の短期大学の保育者養成校における保育者を目指した学生へのアンケート結果をもとにして考察したものである。A校の現状を踏まえ、さらに施設関係者や他の養成校の関係者とともに施設における就職の課題解決や人材養成のあり方を検討していきたい。

文 献

- ・井口克郎（2008）「介護現場の「人手不足」と若者の介護への就職意識－「介護福祉士養成施設における学生の就職意識に関する調査」結果から－」金沢大学『人間社会環境研究』第15号, p69-84.
- ・厚生労働省（2009）「指定保育士養成施設種別ごとの保育士となる資格取得者の就職状況」
- ・厚生労働省（2013）「保育を支える保育士の確保に向けた総合的取り組み」
- ・厚生労働省（2014）「社会的養護の課題と将来像の実現に向けて」
- ・岡本眞幸（2000）「児童福祉施設職員の職場定着に関わる施設の労働体制上の問題点－施設最低基準等の政策レベルの問題と個々の施設レベルの問題に着目して－」横浜女子短期大学『横浜女子短期大学研究紀要』15 p1-12.
- ・多田内幸子・重永茂（2013）「施設実習に関する本学幼児教育科学生意識調査」久留米信愛女学院短期大学『久留米信愛女学院短期大学研究紀要』第36号, p55-61.
- ・土谷由美子（2004）「施設実習に関する意欲と現状について－学生のアンケートを中心に－」『中国学園紀要』第3号, p77-82.
- ・全国保育士養成協議会（2013）『全国保育士養成協議会第52回研究大会 研究発表論文集』
- ・全国保育士養成協議会（2014）『平成25年度全国保育士養成セミナー報告書』
- ・全国社会福祉協議会 社会福祉制度・予算対策委員会 施設部会（2008）『社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査 報告書』
- ・全国社会福祉協議会 全国児童養護施設協議会（2010）『養育単位の小規模化を一層すすめるために～養育単位の小規模化プロジェクト・提言』
- ・全国社会福祉協議会 全国児童養護施設協議会（2014）「全養協通信」NO.253

（やまのうち てるみ：幼児教育科 准教授）

